

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 目的地充電インフラ設備整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工・エネルギー政策課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3622)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額：10,000 千円)

<財源内訳>

※R4.3月補正額

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県エネルギービジョンにおいて「電動車の普及拡大」を掲げており、電動車の利便性向上のために必要となる充電インフラに関して、普通充電設備及び急速充電設備の整備数目標を設定している。

国が実施する充電インフラ整備に関する補助金の交付状況より、県内では2022年度末時点まで、急速充電設備が200基、普通充電設備が703基設置されてきたが、充電設備の不足や充電時間の長さといった電動車の普及を妨げる課題の解決には至っておらず、国の補助に合わせ県としても積極的な支援を行うことで、充電設備の設置を促進する必要がある。

(2) 事業内容

温室効果ガスの排出量が少ない電動車の普及促進を図るため、EV・PHVへ電気を供給する設備の導入にかかる経費の一部を補助する。

対象事業：商業施設、観光施設及び宿泊施設等への普通充電設備、急速充電設備の設置事業（設備購入費）※設置工事費は対象外

対 象 者：商業施設、観光施設及び宿泊施設等に普通充電設備、急速充電設備を設置する者

補 助 率：国補助額の1/2以内の額

補助件数：30件程度

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県エネルギービジョンの重点プロジェクトである「脱炭素社会促進プロジェクト」を推進するため、充電設備設置者の負担を軽減し、電動車の利用環境整備を加速させる必要があることから、1/2以内での県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	7件×850千円（急速充電）+23件×175千円（普通充電） =9,975,000円
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県エネルギービジョン

(2) 国・他県の状況

国：クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金

他県：愛知県、長野県、石川県等で類似の補助事業を実施

(3) 後年度の財政負担

事業効果を検証しつつ、岐阜県エネルギービジョン計画期間（2025年度まで）において実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

電動車の利便性向上のため、目的地充電となる商業施設、観光施設及び宿泊施設事業者への支援を行うことは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	目的地充電インフラ設備整備事業費補助金
補助事業者（団体）	商業施設、観光施設及び宿泊施設等に設備を設置する者 （理由） 商業施設、観光施設及び宿泊施設等への充電設備導入を促進するため
補助事業の概要	（目的） 電動車の普及拡大に向けた利便性向上 （内容） 商業施設、観光施設及び宿泊施設等への普通充電設備導入に対する補助を行う
補助率・補助単価等	定率 （内容） 国補助額の1/2以内の額 （理由） 国の補助金を活用可能であるが、商業施設、観光施設及び宿泊施設等への重点的な普及のため上乗せ補助を実施
補助効果	電動車の普及拡大
終期の設定	終期7年度 （理由） 岐阜県エネルギービジョンの計画終期であるため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>電動車の利用状況に沿った適切な場所への充電設備整備を進める必要があることから、長期間滞在することが想定される商業施設等目的地への充電設備整備を進めることにより、電動車の利便性を高めて普及拡大を図る。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①EV・PHVの導入台数（累計）	6,747台	10,626台	25,253台	31,224台	37,195台	29%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
			0

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和 4 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 宿泊施設及び観光施設への設置を対象としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな設備投資への財源的な余力がなかったことや、半導体等の部品不足によりメーカー側の納期が長期化したことで、補助実績に結びつかなかった。</p> <p>指標① 目標：19,282台 実績：10,626台 達成率：55%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>国は2030年までに、全国の充電設備の設置目標を30万口とし、従来目標であった15万口から大幅に目標値を増加しており、県としても適切な位置への積極的な普及支援が必要であるため。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>県内でのEV・PHVの導入台数は着実に増加しており、充電設備の不足や充電時間の課題を解消することで、導入台数のさらなる増加が見込まれる。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>補助対象である商業施設や宿泊施設等の関係団体や協会等を通じ、国の補助事業の実施業況も踏まえ、効率的な周知を図る。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本補助金の申請要件となっている国の補助事業が、申込多数により早期に終了してしまう可能性がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和6年度の状況踏まえながら、事業の継続を検討していく。</p>
